

連 結 貸 借 対 照 表

平成12年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
固 定 資 産	7,178,715	6,888,928	289,786	固 定 負 債	4,843,387	4,543,141	300,246
電気事業固定資産	4,959,793	5,060,462	△ 100,668	社 債	1,723,490	1,594,180	129,310
水力発電設備	539,320	554,186	△ 14,865	転 換 社 債	273,143	273,266	△ 123
火力発電設備	610,652	666,033	△ 55,381	長 期 借 入 金	1,959,708	1,934,299	25,409
原子力発電設備	593,959	627,903	△ 33,944	退職給与引当金	230,268	121,713	108,554
送電設備	1,374,779	1,334,384	40,394	使用済核燃料	372,156	351,205	20,951
変電設備	561,317	577,461	△ 16,143	再処理引当金			
配電設備	1,072,459	1,087,292	△ 14,832	原子力発電施設	179,995	169,599	10,395
業務設備	196,633	201,451	△ 4,817	解体引当金			
その他の電気事業	10,670	11,748	△ 1,078	その他の引当金	-	57	△ 57
固 定 資 産				その他の固定負債	104,624	98,818	5,805
その他の固定資産	157,059	117,849	39,209	流 動 負 債	1,246,109	1,355,692	△ 109,582
固定資産仮勘定	1,008,786	904,236	104,550	1年以内に期限到来	385,057	381,776	3,280
建設仮勘定及び	1,008,786	904,236	104,550	の 固 定 負 債			
除却仮勘定				短 期 借 入 金	428,180	476,943	△ 48,763
核 燃 料	497,790	470,991	26,798	支払手形及び買掛金	82,174	87,241	△ 5,066
装荷核燃料	92,606	103,448	△ 10,841	未 払 税 金	75,381	80,062	△ 4,681
加工中等核燃料	405,184	367,543	37,640	災害復旧費用引当金	-	928	△ 928
投 資 等	555,285	335,388	219,897	その他の引当金	-	25	△ 25
長期投資	125,179	156,060	△ 30,881	その他の流動負債	275,316	328,715	△ 53,398
長期繰延税金	-	17,174	△ 17,174	特別法上の引当金	9,108	11,213	△ 2,105
繰延税金資産	194,378	-	194,378	渴水準備引当金	9,108	11,213	△ 2,105
その他の投資等	235,990	162,519	73,470	負 債 合 計	6,098,605	5,910,046	188,558
貸倒引当金(貸方)△	263	△ 366	102	少 数 株 主 持 分	2,796	3,042	△ 245
流 動 資 産	322,219	287,855	34,363	資 本 金	489,320	489,320	-
現金及び預金	69,890	59,068	10,821	資 本 準 備 金	65,463	65,463	-
受取手形及び売掛金	141,253	134,109	7,143	連 結 剰 余 金	844,763	708,933	135,830
繰延税金資産	11,622	-	11,622		1,399,547	1,263,717	135,830
その他の流動資産	101,619	95,896	5,722	自 己 株 式△	16	△ 22	6
貸倒引当金(貸方)△	2,166	△ 1,219	△ 947	資 本 合 計	1,399,531	1,263,695	135,836
合 計	7,500,934	7,176,783	324,150	合 計	7,500,934	7,176,783	324,150

(注) 1. 記載方法の変更

・固定負債のその他の引当金は、負債、少数株主持分及び資本の金額の合計額に対し少額であるため、当期からその他の固定負債に含めて整理することに変更した。

なお、当期末のその他の固定負債に含まれている当該金額は、51百万円である。

・流動負債の災害復旧費用引当金及びその他の引当金は、負債、少数株主持分及び資本の金額の合計額に対し少額であるため、当期からその他の流動負債に含めて整理することに変更した。

なお、当期末のその他の流動負債に含まれている当該金額は、142百万円である。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,349,106 百万円

3. 保証債務 210,489 百万円

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 235,492 百万円

4. その他の固定負債に含まれている連結調整勘定の額 238 百万円

5. 前期において税効果会計は、未実現利益の消去により生ずる連結利益の増減に対してのみ税効果を認識し、法人税等の期間配分を行っていたが、連結財務諸表規則の改正により、当期から税効果会計を全面適用し連結財務諸表を作成している。

これに伴い、従来の税効果を部分適用した場合と比較し、繰延税金資産は、188,914百万円(投資等177,292百万円、流動資産11,622百万円)、当期純利益は、43,673百万円、連結剰余金は、191,526百万円多く計上されている。

なお、連結財務諸表規則等の改正により、当期から長期繰延税金は科目の名称を繰延税金資産に変更した。